

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 31 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24330148

研究課題名(和文)日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究

研究課題名(英文)Research on Social Stratification and Rewards Inequalities in Japan from a Comparative Sociological Perspective

研究代表者

有田 伸 (ARITA, Shin)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：30345061

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 9,800,000円

研究成果の概要(和文)：国際比較、特に東アジア比較の観点から、日本社会における就業機会間の報酬格差の特徴をあきらかにし、労働市場の構造や人事慣行・雇用関係・社会政策等の制度的条件がこれらの報酬格差をどのように形作っているのか、その実態とメカニズムを社会学的視点から考察した。これにより、日本における就業機会間の報酬格差は、その存在を「正当化」するための規範と論理を備えたものが多く、それらが報酬格差の安定的な再生産に大きく資しているという事実等があきらかになった。

研究成果の概要(英文)：This research explores the rewards inequalities among employment opportunities in Japan and examines how structural and institutional factors such as personnel practices, labor relations, and social policies have shaped the inequalities from a comparative perspective. The research proved that the rewards inequalities among employment opportunities in Japan are generally equipped with the norm and logic for the legitimation, and they play an important role in reproduction of the inequalities.

研究分野：比較社会学(社会階層・教育・労働市場の東アジア比較)

キーワード：階級・階層・社会変動 報酬格差 比較社会学 東アジア 経済社会学

1. 研究開始当初の背景

1990年代末以降の日本社会では、雇用の場における格差の問題に大きな関心が集まっており、正規雇用と非正規雇用の間に存在する報酬やさまざまな機会の格差は特に深刻な社会問題となっている。しかし両者の間になぜ大きな報酬格差が生じているのかについては十分な研究が蓄積されているとは言えず、社会の制度的条件を十分に考慮しながらその発生メカニズムを解明していくことが、学術的にも実践的にも喫緊の課題となっている。

日本ではこれまで、報酬格差の問題は経済学者によって扱われることが多かった。近年の経済学においては、新古典派経済学を母体とする人的資本論的視角が報酬格差を説明するための主流となっているため、報酬水準の格差をもたらす要因も、就業機会の側ではなく、まず個人の側に帰されることになる。

これに対し社会学の領域では、個人が就いている就業機会に着目しつつひとびとの「地位」をとらえ、地位概念に基づきつつ格差の研究が進められてきた。しかし社会学では、地位達成や地位間の移動の問題については多くの研究がなされてきたものの、それらの地位の間の報酬格差自体の研究は十分になされておらず、またそれへの着目がなされる場合も、社会学の視点を生かした報酬格差の「説明」にまで踏み込んだ研究はまれであった。

しかし海外では近年、「社会的閉鎖」などの視点をを用いて、就業機会間（職業間）の報酬格差を説明しようとする社会学的研究が現れており、それは社会階層モデルの再編成の試みへと結びつきながら、格差研究の新たな潮流を生み出しつつある（Weeden and Grusky 2005 など）。日本社会に関しても同様の試みが期待されるが、ただしこれらの議論は、欧米の労働市場の制度的コンテクストを暗黙の前提としており、そのままの形で日本の事例に当てはめるのは適切ではない。日本社会における就業機会間の報酬格差の説明のためには、まず日本社会の報酬格差と制度的な背景条件の特徴をあきらかにした上で、それに即した適切な説明視座を築いていく必要があるといえる。

2. 研究の目的

以上の状況をふまえ、本研究は国際比較、特に東アジア比較の観点から、日本社会における就業機会間での報酬格差の特徴をあきらかにし、労働市場の構造や人事慣行・雇用関係・社会政策等の制度的条件がこれらの報酬格差をどのように形作っているのか、そのメカニズムを社会学的に解明していくことを目的とするものである。

さらに本研究プロジェクトの具体的な課題として、次の3つを設定した。

第1の課題は、ひとびとの間の報酬格差自体の格差・不平等を、社会学的視角を生かし

て考察していく、というものである。前でもふれた通り、これまでの日本では「社会学者は移動機会や階層意識の問題を扱い、経済学者は報酬格差の問題を扱う」という一種の役割分担が存在していたともいえ、社会学者が報酬格差の問題を扱うことは多くなかった。しかしこんにちのオーソドックスな経済学は、その個人還元主義的な性格をはじめ、報酬格差の問題を扱う上で一定の理論的傾向を有していることをふまれば、社会学者が経済学とは異なる視点から報酬格差の問題を扱っていくことには大きな意義があると考えられる。

第2の課題は、格差・不平等それ自体の「説明」を試みていくというものである。日本の階層研究は、格差・不平等の測定と記述にはきわめて多くの努力を払ってきた反面、その説明はそれに見合うほどには多くはなされていない、としばしば指摘されてきた（佐藤 2008; 盛山 2011）。このような状況をふまえ、本研究プロジェクトでは、独自の説明枠組みの構築を含め、格差・不平等の「説明」を積極的に進めていくことを試みた。

第3の課題は、以上の研究の成果を積極的に海外に発信していくというものである。一時期のブームに比べれば落ち着いたとはいえ、海外の学界には依然として日本の社会に対する関心が（潜在的なものも含めて）強く存在しており、このような関心にこたえるために、韓国や台湾などの研究者との連携関係も築きつつ、本研究プロジェクトの成果を積極的に海外の学会等において発表し、その経験を共有していくことを課題の1つとして設定した。

以上3つの課題はそれぞれが相互に強く関連したものであり、逆に相互に関連させることによって、よりアピーリングで焦点の定まった研究を行うことが可能となる。もちろん、これらはどの1つをとっても容易に達成できるものではなく、かなりの時間と労力が要されるものではあるが、本研究プロジェクトでは、たとえその結果が適切な形でまとまらない可能性があったとしても、これらの課題に積極的に取り組んでいくことが目指された。

3. 研究の方法

本研究プロジェクトは、年数回の研究会を開催し、情報・問題関心の共有と各自の研究に対する意見交換と議論を行いつつ、各メンバーがそれぞれ独自に上記の課題に取り組んでいくという形で進められた。各自の研究に用いられた方法は、SSM データをはじめとする社会調査データや、政府統計調査の個票データの量的分析のみならず、質的な実証分析や理論的な分析など多種多様である（「4. 研究成果」参照）。本研究プロジェクトではこのほかに、関連領域の講師を招いた講演会なども適宜行い、これを通じて得られた知見を各自の研究の展開に生かしていった。

4. 研究成果

本研究プロジェクトの成果は、科研費報告書『日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究』（2016年3月刊行）としてまとめられた。以下、本報告書掲載論文の内容を要約する形で、研究成果のとりまとめと紹介を行いたい。

(1)永吉・多喜・有田論文「『適正所得』格差と不平等」は、日本社会における所得格差のうち、どのような格差がどの程度ひとびとに「受容」されているのかをSSM調査データをもとに検討したものである。本論文では、現実社会に存在する格差のすべてが「不平等」として否定的に認識されるわけではなく、ある種の格差は適切なものとして受容される、との前提のもと、ひとびとの考える「自らの適正な所得水準」の分析を通じ、格差の受容実態とそのメカニズムの検討がなされた。分析の結果、男性の場合、個人・家族属性や人的資本にもとづく所得の差は受容されやすい一方、雇用形態の違いをはじめ、就業機会属性にもとづく格差は受容されにくいこと、また女性の場合は、雇用形態や企業規模の格差よりも、男性との間の所得の格差が受容されづらいことなどがあきらかになった。さらに以上のような格差の受容程度は、個々人がいかなる配分原理を支持しているかによって一定程度説明されることが示された。

(2)竹ノ下論文“The transformation of job structures in Japan during the 1990s”は「失われた10年」とも称される1990年代初頭以降の時期において、日本社会の不平等構造がどのように変化したのかを、就業構造基本調査の個票データをもとにした職業構造変化の分析を通じて検討したものである。欧米では、ポスト産業化論やスキル偏向的技術変化（SBTC）論が示唆するように、中所得の仕事が減り、高所得の仕事と低所得の仕事との二極化が進む傾向がみられるのに対し、分析の結果、日本ではこの時期、低所得の仕事が急激に増加する一方、高所得の仕事は緩やかに減少していることがあきらかになった。また、所得が中高位水準の仕事はやや増加しているものの、これは看護師やその他の医療専門職の増加に起因するものであった。以上の結果は、ポスト産業化論やSBTC論が予想するような仕事機会の両極化現象としてはとらえづらく、むしろ非正規雇用の急速な増加、ならびに少子高齢化に伴う医療・介護関連職の増加によって引き起こされたものと位置づけられる。

(3)長松論文“Inter-Industry Wage Differentials in Japan”は、日本の労働市場における産業間の賃金格差とその1990年代以降の変化を検討したものである。就業構造基本調査の個票データに対して条件付けのない分位点回帰

分析をほどこし、各産業ダミー変数が賃金に及ぼす効果を検討した結果、（特に男性の場合）高賃金層において大きな産業間賃金格差が存在していることが、また時系列的にみると、女性の場合は産業間格差が1990年代以降縮小しているのに対し、男性の場合はさらにそれが拡大しつつあることがあきらかになった。さらに各産業レベルの変数として市場の集中度、労働生産性、組合組織率のそれぞれが賃金に及ぼす影響を検討した結果、これらはいずれも（異なる分位点において）正の有意な影響を及ぼすことが示された。またその時系列的な変化をみると、特に高賃金層において、市場の集中度の効果が上昇している一方、労働生産性の効果は減少していた。1990年代以降、企業が人件費を大きく削減していく中、国内市場において高い集中度を有している企業は、それでもなお比較的高い賃金を従業員に支払い得ていたことを以上の結果は示唆するものととらえられる。

(4)多喜・有田論文「学歴の違いがもたらす報酬格差の比較実証分析」は、従来ひとまとめに扱われることの多かった、就業者の賃金に対する「認知的能力の効果」と「学歴の効果」を分離し、それぞれがどの程度大きいのかを国際比較の観点から検討したものである。OECDが成人の「読解力」や「数的思考力」等を測定するために2011年に実施したPIAAC（国際成人力調査）のデータをもとにした分析の結果、認知的能力と学歴とはある程度乖離しており、それらが賃金水準に対して及ぼす影響も互いに独立したものであることがあきらかになった。また認知的能力と学歴の効果の相対的な重要性は国ごとに異なっており、たとえば日本では個人の認知的能力が、賃金水準に対して学歴と同程度に大きな影響を及ぼしているのに対し、韓国では認知的能力の効果は相対的に小さく、学歴効果の6割程度にとどまっている。さらに、以上のような賃金に対する認知的能力や学歴の効果は、主に職種の違いによって媒介されているといえるものの、日本や韓国では企業規模の違いによっても媒介されていることが示された。これらの結果は、それぞれの国における就業機会構造と賃金決定メカニズムの制度的特徴を反映しているものと位置づけられる。

(5)吉田論文「学歴の収益に関するコーホート分析」は、高学歴化が進展する日本社会において、労働市場における結果に対して学歴が及ぼす効果がどのように変化したのかを、高等教育進学による「収益」の時系列比較を通じて検討したものである。1985年から2005年までのSSM調査と、2013年のESSM調査（教育・社会階層・社会移動全国調査）のデータを用い、学歴と職業的地位達成の関係を出生コーホート別に検討したところ、男性の場合、学歴別就業機会の趨勢的な変化は特に

観察されなかった。女性の場合は、若いコーホートにおいてホワイトカラー職への就業における高等教育進学の有利益が減少しているという結果が見受けられるものの、概して高等教育進学による職業的地位達成の有利益は大きく変化していないといえる。さらに学歴が所得に及ぼす影響の重回帰分析を通じて、やはり大学進学の効果は時系列的に大きく変化していないという結果が示された。以上より、日本の労働市場における高等教育進学の「収益」は、高学歴化の進展にもかかわらず概して安定的なものであると結論づけられる。

(6)もう一つの竹ノ下論文“*The Shrinkage of Middle Classes in Japan?*”は、日本社会の階層(class)構造についての実証分析を通じ、諸外国で報告されているように、日本でも産業構造の変化とグローバル化の進展により中間層の縮小が生じているのか否かを検討したものである。1985年から2005年までのSSM調査データを利用し、ウェーバーの議論を下敷きにしたEGP階層分類に基づく社会階層と、雇用関係(正規雇用か非正規雇用かの別)との結びつきを、デザイン行列をもちいたログリニアモデル分析を通じて検討した結果、男性に関しては、全般的な非正規雇用の増加にもかかわらず、社会階層と雇用関係の結びつきには変化が生じていないことがあきらかになった。一方女性に関しては、男性の場合と同じく全般的に非正規雇用が増加する中で、非正規雇用傾向の階層間格差も拡大していることが示された。女性の場合は、ゴールドソープの階層理論からも予想される結果が生じていたにもかかわらず、男性の場合にはこのような階層間格差の拡大趨勢が認められなかったのは、男性就業者の雇用が、長期安定雇用や年功制などの日本型雇用慣行によって守られているためではないかと解釈される。

(7)今井論文「正規・非正規分断の安定性についての一試論」は、日本における正規・非正規雇用間の格差の形成とその安定性を、単に労働市場のみ、あるいは社会保障のみの問題としてとらえるのではなく、日本の福祉・雇用レジームにおける産業的シティズンシップとの関連において説明しようとするものである。日本における産業的シティズンシップは、正規雇用の地位の制度化に伴う「企業別シティズンシップ」として発展してきたのであるが、これは各企業の正規雇用の中での雇用の安定性や賃金に関する不平等を縮小してきた一方、企業間での不平等、あるいは男女間での不平等を解消し得るものではなく、それらの格差は温存されてきた。このように終戦直後から1980年代にかけて独特な特徴をもって形成された日本の企業別シティズンシップにおける権利と義務を支える規範と論理は、その後の労働市場の規制緩和

と再規制の過程においても参照され、逆にそれが強化(フォーマル化)されてしまった結果、正規雇用と非正規雇用の間の不平等と排除がさらに拡大し、また労働市場の再規制の動きは現実の不平等と排除をむしろ正当化してしまうという皮肉な帰結がもたらされたものと論じられる。

(8)多喜論文「なぜ教育の不平等は持続するのか」は、こんにちまで多くの研究者に参照され、また検証の対象となってきた、教育機会の不平等の持続・生成メカニズムについてのブリンとゴールドソープの説明(BG理論)の批判的検討を通じ、行為者に客観的な合理性を仮定するモデルの特徴と限界をあきらかにし、さらに教育の不平等の生成メカニズムに関する研究が今後取り得る方向性について論じたものである。本論文ではまず、BG理論はすべての個人が「客観的合理性」に基づき行為を行うと仮定されているものの、(ゴールドソープ自身の主張とはやや異なり)その仮定自体の真偽が問われることはないという潜在的な問題が指摘される。その上で、日本のコンテキストにそった形で「普遍的」なBGモデルの仮定の読み替えを行ったいくつかの研究事例が、社会の1次理論をふまえたBGモデルの適切な修正方向の1つとして位置づけられ、さらに、1次理論の違い自体を比較研究を通じて変数化していくことが、「日本を十分に分析し、しかも日本だけに自閉しない理論」を展開する可能性を開くものとして重要であると主張される。

(9)有田論文「報酬格差の社会学に向けて」は、本研究プロジェクトの成果として刊行した『就業機会と報酬格差の社会学』(2016年、東京大学出版会)の理論的なエッセンスをまとめたものである。この論文では、社会的な格差・不平等研究の独自性を追求するという観点から、(オーソドックスな経済学が想定するように)「個人」にではなく、就業機会という「ポジション」に報酬が結び付いているという立場に立ちつつ、日本の報酬格差を説明するための社会的な枠組みの構築が試みられている。具体的には、正規雇用と非正規雇用の間の報酬格差を事例とし、これらの「ポジション」の区分がいかなる意味付与や想定を伴っており、付与された意味や想定がポジション間の報酬格差をどのように「正当化」しているのかの検討がなされる。その結果、正規雇用と非正規雇用の間の区分は、仕事上の義務・責任の違いに関する想定と、職務遂行能力や技能の違いに関する想定を伴っており、これらの想定が正規/非正規雇用間の報酬格差をそれぞれ、補償賃金仮説的に、あるいはスクリーニング論的・人的資本論的に正当化していること、またこれらの正当化ロジックが「都合良く」使い分けられていることによってこの問題の解決が難しくなっていることが主張される。

以上のように、本研究プロジェクトの成果はきわめて多岐にわたるが、これらはいずれも日本社会における格差の構造的特徴とそれを分析するために適切な視角を示したものと見える。また本研究の重要な成果として、日本社会における報酬格差にはその存在を「正当化」するための一定の規範と論理を備えたものが多く、それらの規範・論理が報酬格差の安定的な再生産に大きく資しているという事実があきらかにされた点が挙げられる。以上の成果は、格差の社会的な分析と説明の可能性をさらに広げていくための試みとして、大きな意義とインパクトを持つものである。

<引用文献>

Weeden, Kim and David Grusky, The Case for a New Class Map, *American Journal of Sociology*, 111(1), 2005, 141-212.

佐藤嘉倫, 分野別研究動向(階級・階層)―研究の展開とフロンティアの拡張, *社会学評論*, 2008, 59(2), 388-404.

盛山和夫, 平等の理念とメカニズム―実証を超えた階層研究に向けて, (盛山和夫・片瀬一男・神林博史・三輪哲編) *日本の社会階層とそのメカニズム―不平等を問い直す*, 白桃書房, 2011, 255-281.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

Namie Nagamatsu, Inter-Industry Wage Differentials in Japan, *Kwansei Gakuin University Social Science Review*, 査読無, 19, 2015, 25-50. <http://hdl.handle.net/10236/13167>

Hiroshi Kanbayashi and Hirohisa Takenoshita, Labor Market Institutions and Job Mobility in Asian Societies, *International Journal of Japanese Sociology*, 査読有, 23(1), 2014, 92-109. 10.1111/ijjs.12027

Arnaud Lefranc, Fumiaki Ojima, and Takashi Yoshida, Intergenerational earnings mobility in Japan among sons and daughters, *Journal of Population Economics*, 査読有, 27(1), 2014, 91-134. 10.1007/s00148-012-0464-2

有田伸, 変化の向き・経路と非変化時の状態を区別したパネルデータ分析, *理論と方法*, 査読有, 28(1), 2013, 69-85. 10.11218/ojams.28.69

[学会発表](計7件)

有田伸, 報酬格差の社会学に向けて, 第88回日本社会学会大会, 9/19-9/20 2015, 早稲田大学(東京都新宿区).

Hirohisa Takenoshita, The Shrinkage of Middle Classes in Japan?, The APPAM International Conference on the Decline of Middle Classes, 9/28-9/30 2014, Segovia (Spain).

Kikuko Nagayoshi, Hirofumi Taki, and Shin Arita, Transformation of Labor Market and Legitimacy of Income Inequality in Japan, The 18th ISA World Congress of Sociology, 7/11-7/17 2014, Pacifico Yokohama (神奈川県横浜市).

Jun Imai, The Link between Employment and Welfare and the Consequences for Social Inclusion of Non-Standard Workers, The 18th ISA World Congress of Sociology, 7/11-7/17 2014, Pacifico Yokohama (神奈川県横浜市).

Hirofumi Taki and Shin Arita, Rewards Inequalities Generated by Educational Credentialism: A Comparison between East Asia and Western Countries, International Conference on "How do education systems shape educational inequalities?", 7/2-7/4 2014, Luxembourg(Luxembourg).

Kikuko Nagayoshi, Economic Incorporation of High-Skilled Immigrants in Japanese Employment-Welfare System, BIGSSS International Conference 2014, 6/12/2014, Bremen (Germany).

Namie Nagamatsu, The Effect of Collective Bargaining Structures on the Skill-Wage Relationship in OECD Countries, The Spring Meeting of RC28, ISA, 5/8-5/10 2014, Budapest (Hungary).

[図書](計3件)

有田伸, *就業機会と報酬格差の社会学―非正規雇用・社会階層の日韓比較*, 東京大学出版会, 2016, 265.

Hsin-Huang M., Arne L. Kalleberg, Kevin Hewison, Jun Imai (他6名), Policy Responses to Precarious Work in Asia, Institute of Sociology, Academia Sinica: Taipei, 2016, 260(49-80).

竹ノ下弘久, *仕事と不平等の社会学*, 弘文堂, 2013, 232.

[産業財産権]

○出願状況(計0件)

○取得状況（計 0 件）

〔その他〕

ホームページ等：なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

有田 伸 (ARITA, Shin)
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：30345061

(2) 研究分担者

今井 順 (IMAI, Jun)
北海道大学・大学院文学研究科・准教授
研究者番号：30545653

吉田 崇 (YOSHIDA, Takashi)
静岡大学・人文社会科学部・准教授
研究者番号：80455774

長松 奈美江 (NAGAMATSU, Namie)
関西学院大学・社会学部・准教授
研究者番号：30506316
(平成 25 年度より連携研究者)

(3) 連携研究者

竹ノ下 弘久 (TAKENOSHITA, Hirohisa)
上智大学・総合人間科学部・教授
研究者番号：10402231

永吉 希久子 (NAGAYOSHI, Kikuko)
東北大学・大学院文学研究科・准教授
研究者番号：50609782

多喜 弘文 (TAKI Hirofumi)
法政大学・社会学部・准教授
研究者番号：20634033